

## 2026年税理士試験受験対策

## 実力判定公開模擬試験 所得税法

回数	理論範囲	計算範囲
第1回	問1-3 納税地 問2-4 各種所得の意義及び金額[5][6] 問2-5 紙与所得 問2-6 退職所得 問4-2 所得控除(人的控除) 問7-3 紙与所得の源泉徴収 問7-4 年末調整 問7-5 退職所得の源泉徴収 問8-2 法定調書[1][2][5][6]	<形式> 総合問題、個別問題 <項目> 低額譲渡、仕入割戻し、受贈益、利子税、中古資産、資本的支出と修繕費、生計を一にする親族に支払った対価、貸倒引当金利子等・配当等・有価証券の課税関係 居住用財産の譲渡、低未利用土地等の譲渡、相続税額の取得費加算、医療費控除、生命保険料控除、地震保険料控除、扶養控除、特定親族特別控除、国外転出時課税、エンジエル税制、税額軽減、予定納税
第2回	問2-4 各種所得の意義及び金額[7][8] 問2-8 所得金額の計算の通則 問2-9 収入金額の評価[1]～[4] 問2-10 無償又は低額による移転があった場合 問2-13 居住用財産を譲渡した場合の課税の特例 問2-27 取得費 問3-3 損益通算[4][5] 問3-5 雜損失の繰越控除[1]～[4] 問4-1 所得控除(物的控除) 問5-1 平均課税制度 問6-1 予定納税制度 問6-2 予定納税額の減額承認申請 問6-6 延納	<形式> 総合問題、個別問題 <項目> 不動産所得の収入計上時期 減価償却・特別償却・特別税額控除、有料駐車場 租税公課、特定新株予約権、特定支出控除 特定役員退職手当等と一般退職手当等 国外配当、納税準備預金の利子 賞金の一部を寄附した場合、特許権の使用料 特許権の譲渡、なかつものとみなす金額 損益通算、雑損控除、生命保険料控除 基礎控除、住宅借入金等特別税額控除
第3回	問2-4 各種所得の意義及び金額[1][2] 問2-14 利子所得、配当所得の課税関係 問2-15 有価証券の譲渡による課税関係 問2-19 エンジエル税制 問2-22 資産について生じた損失の取扱い 問2-23 債権が回収不能となった場合の取扱い 問3-3 損益通算[1]～[3][6]～[8] 問6-3 確定申告 問6-4 死亡又は出国の確定申告 問7-2 利子所得、配当所得の源泉徴収	<形式> 総合問題 <項目> 普通借地権、定期借地権 新株予約権の譲渡、平均課税、所得金額調整控除 居住用財産の譲渡、ゴルフ会員権の預託金返還請求 相続税額の取得費加算、給与所得者の経済的利益 特定役員退職手当等と一般退職手当等 生命保険契約等に基づく一時金及び年金 生命保険料控除、扶養控除 認定住宅等の取得、認定NPO、外国税額控除
第4回	問2-2 保険金、損害賠償金等 問2-3 年金についての課税関係 問2-4 各種所得の意義及び金額[3][4][9][10] 問2-11 収入及び費用の帰属時期の特例 問2-21 家事関連費等の取扱い 問2-25 生計一親族が支払を受ける対価 問3-4 純損失の繰越控除[1]～[4] 問5-3 外国税額控除 問6-7 純損失の繰戻しによる還付 問6-8 青色申告制度 問6-9 青色申告の特典[1]～[11] 問8-2 法定調書[3][4]	<形式> 総合問題、個別問題 <項目> 受贈益、損害賠償金、減価償却、長期損害保険契約、特定口座 消費税、生計一、貸倒引当金 生活に通常必要でない資産の損失、源泉徴収 みななし譲渡、居住用財産の譲渡、借地権の課税関係 確定給付企業年金、所得金額調整控除 収用交換等、特定親族特別控除 住宅借入金等特別税額控除